

● 強靱な県土づくり

1 国土強靱化対策の成果

問合せ先 建設企画課

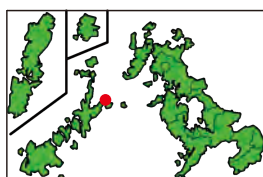


激甚化・頻発化する気象災害や、切迫する大規模地震から国民の生命・財産・暮らしを守るため、国土強靱化に継続的・安定的に取り組んでいく必要があります。

そのため国では、3年間集中で緊急を要する対策を進める「3か年緊急対策」（平成30年度～令和2年度）、5か年で取組の更なる加速化・深化を図る「5か年加速化対策」（令和3年度～7年度）及び推進が特に必要となる施策を中心に取組を推進する「第1次国土強靱化実施中期計画」（令和8年度～12年度）として、通常予算と別枠で防災・減災関連の予算措置がなされています。

これを活用し、長崎県では、県内各地で様々な対策を行い、強靱な県土づくりの取組を進めています。その効果の一部をご紹介します。

■ 二級河川釣道川 河川改修事業



- 新上五島町の釣道川水系釣道川では、平成元年9月に洪水が発生
- 国土強靱化対策予算により河道拡幅や橋梁架替等の河川改修を前倒しで実施できたことにより、令和元年7月豪雨では平成元年度と同規模程度の雨量でしたが、河川の氾濫を防ぐことができました。

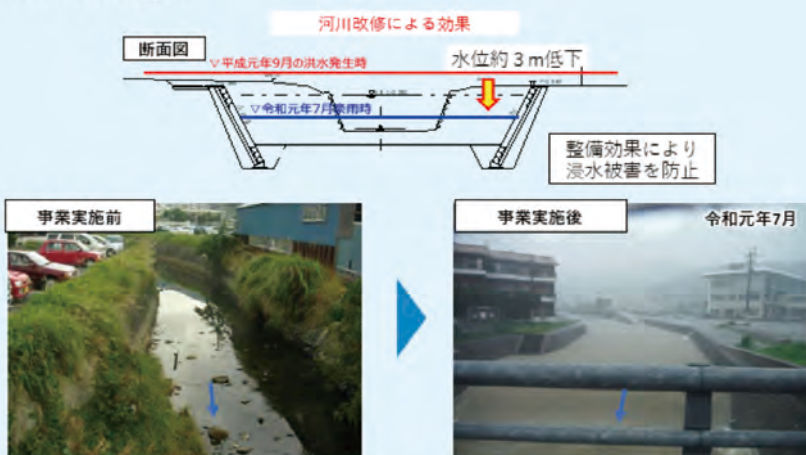
【過去の被災状況】

釣道川では、**平成元年9月に洪水が発生**

- ・ 浸水面積18ha
- ・ 床上浸水68戸
- ・ 床下浸水607戸



【対策の効果】



■一般県道雲仙千々石線 道路防災事業



- 一般県道雲仙千々石線は長崎市から観光地 雲仙岳への最短ルート
- 3か年緊急対策により法面等の対策を前倒しで実施
- 令和3年8月の豪雨では、国道57号（片側交互通行規制）や雲仙温泉街周辺が被災しましたが、当路線は被災を受けず、雲仙温泉街までのアクセスを確保できました



国道57号被災(片側交互規制)



雲仙の土砂崩れ(令和3年8月)



整備効果により
被災せず、通行を確保

対策後

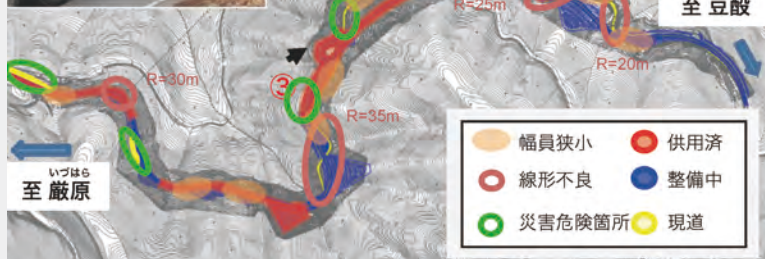


■主要地方道厳原豆酲美津島線(尾浦～安神工区) 道路改良事業



- 本路線は、緊急輸送道路に指定されていますが、幅員狭小、線形不良箇所及び災害危険箇所が多数存在し、緊急時の通行に支障をきたすため、平成27年度から道路改良事業を実施しています
- 国土強靱化対策予算によりトンネル工事や改良工事を前倒しで実施できたことにより、離合困難箇所及び災害危険箇所の解消や線形改良による走行性改善などの事業効果を早期に発現することができました

① 離合困難箇所



②整備前



③整備後



● 地域の守り手

1 大規模災害等発生時における支援活動

問合せ先 建設企画課

地域の建設業は、インフラの整備、維持管理等を支えるとともに、災害時には最前線で安全・安心の確保を担い県民の命を守る「地域の守り手」としての役割が期待されています。

県では、大規模災害等発生時において、迅速かつ的確な応急対策により地域住民の安全・安心を確保するために、「大規模災害発生時における支援活動に関する協定」を長崎県建設業協会をはじめとする20団体（のべ54協定）と締結しており、災害時に地域の建設業者が「地域の守り手」として支援活動を行っていただいています。

令和7年度 協定に基づく支援活動実績:20件

<支援活動のようす>



落石等による被害の復旧作業



道路をふさいだ倒木などの撤去



流木など漂流物の撤去



被災箇所 の 測量

<協定を締結した団体>

広域支援協定

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| ・（一社）長崎県建設業協会 | ・（一社）長崎県地質調査業協会 |
| ・（一社）長崎県港湾漁港建設業協会 | ・（一社）長崎県測量設計コンサルタンツ協会 |
| ・（一社）九州レッカー事業協力会 | ・（公財）日本測量調査技術協会 |

支援活動協定

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ・（一社）長崎県建設業協会各支部（10支部） | ・ 県北防災建設業協同組合 |
| ・ 長崎県型枠工事業協同組合 | ・（一社）長崎県中小建設業協会 |
| ・ 長崎県建設環境協同組合 | ・ 佐世保市北部地域防災協議会 |
| ・（一社）長崎県ほ装協会 | ・（一社）長崎県測量設計コンサルタンツ協会 |
| ・（一社）長崎県港湾漁港建設業協会 | ・ 長崎県港湾漁港建設コンサルタント協議会 |
| ・（一社）長崎県造園建設業協会 | ・（一社）長崎県地質調査業協会 |
| ・ 長崎県電気工事業工業組合 | ・ 長崎県管工事業協同組合連合会 |
| ・（公財）長崎県建設技術研究センター | ・（一社）プレハブ建築協会 |
| ・（一社）全国木造建設事業協会 | ・ 長崎県畳工業組合 |

※R8.4月現在 順不同